

財務会計システム機能要件確認表

住 所
会社名
代表者

印

システムパッケージ形態 (一体型 ・ 個別型)

対等区分 ○ : 標準対応 △ : カスタマイズ対応 × : 対応不可

カスタマイズ規模 (人月) の欄には、対応区分が△の場合、カスタマイズに要する作業時間 (人月) を記載すること。

区分	機 能 要 件	対応区分	カスタマイズ規模 (人月)	補 足 事 項
システム共通				
セキュリティ				
1	不正アクセス防止機能があること			
2	情報漏洩に対するセキュリティ機能があること			
3	緊急時 (データ消失等) の際のセキュリティ対策機能があること			
基本機能				
4	社会福祉法人新会計基準に対応していること			
5	法人本部で、全区分の会計システムに入力ができること			
6	複数の経理事務担当者が、同時入力できること			
7	データの更新作業をすることなく、法人本部で、各施設の会計システムの状況 (総勘定元帳、振替伝票、その他の仕訳帳票) を、リアルタイムで照会・印刷できること			
8	データロック機能があること (入力月をロックして過去のデータの修正をできないようにする、またそのロックを解除することができる)			
9	拠点区分・サービス区分が複数件設定できること (補足事項欄に何件まで設定できるか記載)			
10	事業区分・拠点区分・サービス区分の下層に2階層以上の区分設定ができること (補足事項欄に何階層まで設定できるか記載)			
11	拠点区分以下の階層での追加・削除がユーザー側で設定可能であること			
12	法人全体、事業区分、拠点区分、サービス区分の任意の集計がユーザーで設定可能であること			
13	過去のデータを保有し、随時参照できること (補足事項に何年分保有できるか記載)			
14	勘定科目名が大区分、中区分、小区分、補助区分ともにユーザー側で任意に設定できること			
15	前年度の決算処理が終了していなくても新年度の処理ができること			
16	振替伝票入力時等に単語辞書登録ができること			
予算管理機能				
17	当初予算、補正予算ごとに一覧の照会、印刷ができること			
18	サービス区分ごと、勘定科目ごとに予算額の設定が可能であり、予算の執行状況が金額、パーセンテージで照会・印刷できること			
19	補正予算、予算流用が、随時可能であること			
予算執行機能				
20	支出負担行為、支出命令、支出負担行為兼支出命令の伺い処理が可能であること			
21	伺書作成時に、予算の執行状況 (予算額、執行済額、予算残額、執行予定額、執行後予算残額等) の確認ができること			

仕訳入力機能

22	事業活動計算書基準で仕訳入力し、資金収支仕訳への自動仕訳処理機能があり、手動での変更ができること			
23	資金収支から事業活動への自動仕訳又は事業活動から資金収支への自動仕訳が選択できること			
24	1つの起票で複数の仕訳を入力することができるとともに、複数のサービス区分で入力することができること			
25	勘定科目ごとに自動仕訳の設定変更をすることが可能であること			
26	カナ等による勘定科目の絞込み検索が可能であること			
27	入力済みの伝票を日付・拠点区分・サービス区分・科目・金額等複数の項目で検索することができること			
28	伝票番号が日付順等へ並べ替える機能があること			
29	伝票番号が総勘定元帳に表示可能であること			
30	入力済みの伝票がある場合、削除を防止する機能があること			
31	入力時に利用権限設定した任意の拠点区分、サービス区分が選択できること ※事業区分、拠点区分、サービス区分ごとにログインをしない等が必要がないこと			
32	決裁欄の職名がユーザー側で自由に変更できること			
33	月次入力確定後に仕訳データの修正が可能であること (一度入力した伝票の訂正、削除が可能であること)			
34	伝票の枝番管理ができること			
35	サービス区分への自動配賦仕訳を設定することが可能であること			
36	定例仕訳の登録機能があること			
37	過去に登録した(前年度含む)伝票内容を引用して入力することが可能であること			
38	前年度の振替伝票を伝票番号等で呼び出し、引用して入力できること			
39	入力時にリアルタイムに予算残高を確認することができること			
40	法人内部取引消去機能が備わっていること			
41	振替伝票入力時、仕訳誤り等のチェック機能が備わっていること			
42	摘要欄に約100文字まで入力可能であること			
43	入力中に大区分・中区分・小区分が全階層表示されること。また出力した際にも全階層印字されること			
44	定期的に発生する伝票を予約登録できること			

消費税管理

45	仕訳画面から入力が可能で、内税処理による本則課税方式の管理ができること			
46	勘定科目ごとに、課税・非課税・不課税・特定収入等の設定が可能であること			
47	科目毎の消費税設定をユーザーで設定可能であること			
48	消費税を事業区分・拠点区分・サービス区分ごとに集計し、出力(データ・印刷とも)することができること			

帳票出力

49	各帳票は全て円単位で出力することが可能であること			
50	各帳票類については、画面上で確認することができること			
51	新会計基準で求められる全ての帳票が作成・出力できること			
52	決算書作成機能が備わっていること			

53	複数の拠点区分のうち任意のものを合算して、合算後の財務諸表、付属明細書、元帳等が自動的に作成できること			
54	法人全体について、財務諸表が自動的に作成されること			
55	データ（財務諸表等）のエクセル出力機能が備わっていること			
56	決算時の財務諸表の決算額について、年度比較ができる様式での出力ができること			
57	帳票出力を行う際に全区分一括で出力できること			
58	帳票出力する際に複数の拠点区分・サービス区分を任意で選択して出力できること			
59	帳票出力する際に印字の大小が設定できること			
60	帳票出力する際に縦横切り替えの設定ができること			
61	月次、決算時の財務諸表のどちらにおいても、帳票出力する際に勘定科目の〇円科目の出力の有無が設定できること			
62	帳票出力する際（主に総勘定元帳）に1日単位で出力できること			
63	資金収支月別推移表を出力できること			
64	摘要欄に固定の文字列を登録することにより摘要集計表が出力できること			
支払管理				
65	インターネットバンキングに対応していること			
66	全銀協指定ファイルフォーマットで振込データを作成することができること			
67	振込データは、拠点区分、サービス区分ごとに集計し出力することができること			
68	取引先ごとに支払いデータを抽出し、出力することができること			
固定資産管理				
69	全ての帳票において拠点区分・サービス区分ごとに出力ができること			
70	減価償却費の自動計算処理が可能であること			
71	減価償却費の計算結果を任意で調整・修正できること			
72	減価償却費の自動仕訳処理機能を有すること			
73	新会計基準に準拠した固定資産管理各帳票の出力が可能であること			
74	固定資産管理システムと財務会計システム(本体)は連動していること			
75	国庫補助金等が入力できる機能が備わっていること			
76	新会計基準に準拠したリース管理ができること			
その他				
77	資金収支比較表等で過年度のデータと比較できる機能を有していること（補足事項欄に過去何年分のデータと比較できるか記載）			
78	複数の財務分析用の資料が出力できること			
79	システム内にヘルプ機能を有していること			
80	リモートメンテナンスが可能であること			
81	決算整合性チェック機能を有していること			